



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 本社所在都道府県 愛 知 県
 (URL <http://www.ussnet.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 服部 太
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役統括本部長 氏名 山中 雅文 TEL 052 - 689 - 1129
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	31,201	(6.4)	12,115	(8.2)	12,304	(8.6)
17年9月中間期	29,328	(22.9)	11,194	(8.3)	11,332	(8.0)
18年3月期	60,243		23,103		23,544	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6,890	(5.7)	213.	35	212.	99
17年9月中間期	6,517	(9.4)	202.	61	201.	89
18年3月期	13,203		407.	08	406.	03

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 32,294,771株 17年9月中間期 32,166,126株 18年3月期 32,251,777株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	138,427	101,764	72.9	3,138.	57
17年9月中間期	126,006	93,293	74.0	2,877.	66
18年3月期	131,908	97,391	73.8	3,008.	92

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 32,158,635株 17年9月中間期 32,419,772株 18年3月期 32,342,926株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	8,112	5,502	2,017	20,087
17年9月中間期	8,723	5,902	589	17,903
18年3月期	20,868	12,147	4,897	19,495

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	65,100	25,000	13,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 432円 23銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（以下「USSグループ」という。）は、当社および当社の子会社（16社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む16社）

当社および当社の子会社（連結子会社である㈱ユー・エス・エス岡山他9社）は中古車販売業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である㈱ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。㈱カークエストは、インターネット中古車情報サービスを行っております。㈱USSサポートサービスは、オークション会員向けに金融サービス等を行っております。関連会社であるUG Powers㈱は、自動車関連事業者向けサービスの企画・開発を行っております。また、㈱インフォキャリは、携帯電話中古車情報サービスを行っております。

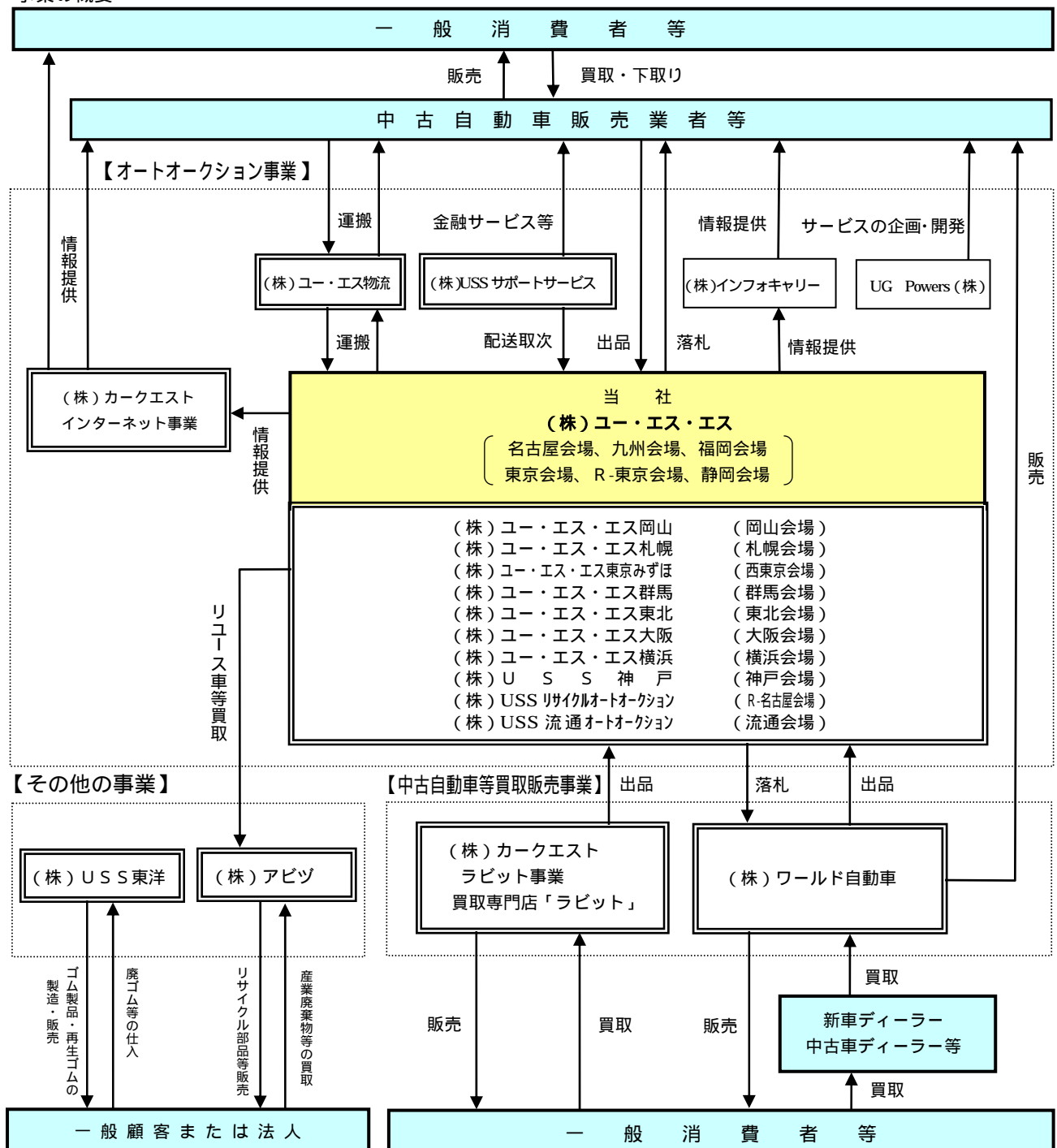
中古自動車等買取販売事業（2社）

連結子会社である㈱カークエストは、中古自動車買取販売事業を行っております。連結子会社である㈱ワールド自動車は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他の事業（2社）

連結子会社である㈱アビズは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である㈱USS東洋は、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。

事業の概要



連結子会社
 関連会社

- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. U G Powers 株式会社(愛知県東海市、資本金 10,000 千円、当社所有割合 50%)は、事業企画会社であり、平成 18 年 4 月 3 日に設立いたしました。
3. 関連会社 U G Powers 株式会社および株式会社インフォキャリアは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
4. 株式会社 U S S リサイクルオートオークションは、経営および業務の効率化を図るため、平成 18 年 10 月 1 日をもって当社に吸収合併いたしました。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事業内容	議決権に対する 提出会社の所有割合			関 係 内 容			
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員 兼 任 社 員 名	資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡 山 県 市 赤 磐 市	千円 20,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	% 100	% -	% 100	5	-	中継料・ 落札手数料 等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北 海 道 市 江 別 市	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	借入金 600,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東 京 都 西 多 摩 郡 瑞 穂 町	200,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	90	-	90	5	-	中継料・ 落札手数料 等	土 地 物 構 築 物
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群 馬 県 市 藤 岡 市	250,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	4	借入金 1,200,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮 城 県 郡 町 柴 田 町	100,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	3	借入金 1,000,000 保証債務 8,430	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユー・エス・エス大阪	大 阪 府 市 区 大 阪 市 西 淀 川 区	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	4	借入金 1,200,000 保証債務 7,398	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神 奈 川 県 市 区 横 浜 市 鶴 見 区	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 U S S 神 戸	兵 庫 県 市 区 神 戸 市 中 央 区	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	6	貸付金 1,000,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 U S S リサイクルオートオークション	愛 知 県 市 区 名 古 屋 市 港 区	90,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	6	-	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 U S S 流通オートオークション	埼 玉 県 市 越 谷 市	11,250	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	中継料・ 落札手数料 等	-
株 式 会 社 カークエスト	東 京 都 区 中 央 区	318,300	中古自動車の 買取販売および インターネット による情報提供	84.8	-	84.8	2	-	指値落札 料の支払 等	-
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛 知 県 市 東 海 市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	6	借入金 1,000,000	出品車両 の引渡し 手数料の 支払い等	建 物
株 式 会 社 U S S サポートサービス	愛 知 県 市 東 海 市	30,000	金融サービス業	100	-	100	6	貸付金 150,000	書類配送 にかかる 取継手数料	建 物
株 式 会 社 ワールド自動車	千 葉 県 市 野 田 市	63,028	事故現状車 の買取販売	91.5	-	91.5	5	-	出品車両 にかかる 手数料等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 アピツ	愛 知 県 市 区 名 古 屋 市 港 区	270,000	廃自動車等の リサイクル事業	51	-	51	6	貸付金 952,147	廃自動車 の売上等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 U S S 東 洋	群 馬 県 市 前 橋 市	100,000	廃ゴムの リサイクル事業	100	-	100	6	貸付金 400,000	-	建 物

持分法適用関連会社の状況
該当ありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S 企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期も中間配当金を1株当たり50円(前期32.5円)とさせていただき、年間配当金を100円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結ベースでの配当性向を近い将来30%程度に引き上げる方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する施策

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上とともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

平成11年9月の株式上場以来、平成12年1月には1:3の大幅な株式分割を行い、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、さらに平成15年1月には1単元の株式を100株から10株へ引下げることによって投資家が株式を購入しやすい環境を整備してまいりました。今後も株主利益と株式の流動性を意識しながら、適切な方法を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、上記企業理念に掲げたこれらステークホルダー(利害関係者)に対する責任を果たしつつ、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。また、資本効率を重視した経営に取り組むなかで、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、中期的に15%を上回ることを目標にしております。

(5) 中期経営戦略と会社の対処すべき課題

〔中期経営戦略〕

当社グループでは、「Project 3 4 3」と称して2009年3月期までに出品台数300万台、業界シェア40%、連結経常利益300億円の中期的な数値目標を掲げております。

この中期経営計画「Project 3 4 3」を推進するうえで必要となる新たな経営方針「Challenge to Next Stage」を定め、中古車流通業界をリードする総合企業に変わるために5つのテーマを設けました。

社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。

お客様や社会に信頼される企業を目指します。

グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。

将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します。

株主を重視した経営を行います。

なお、中期経営戦略を確実に実現しさらなる成長・発展を期するためには、人材育成に注力

し経営管理者層および中間管理者層の充実を図ることにより、新たなビジネスモデルの創造など積極的な経営を推進するとともに、リスク管理やコンプライアンス体制を強化することが不可欠であると認識しております。

〔会社の対処すべき課題〕

上記の中期経営計画を達成するために以下の施策を重点的に行ってまいります。

関西地区でのシェア No.1 を目標に、大阪会場に立体駐車場を建設し収容能力を拡大するとともに、(株)ユー・エス・エス大阪と(株)U S S 神戸との合併により、地区全体の営業基盤強化を目指します。

北陸・甲信越地域での営業基盤を強化するために、平成 18 年 10 月に株式会社 U S S 新潟を設立し、平成 19 年 4 月（予定）に新潟会場を開設いたします。

インターネットを介して現車会場に直接参加できる「U S S インターネットライブ」をさらに普及させ、会員の利便性と成約率の向上を目指します。

中古車買取店「ラビット」の店舗のリニューアルを早急に進め、ブランドイメージを確立し買取台数の増加を目指します。

その他の事業において廃自動車以外の廃棄物のリサイクルにも積極的に取り組み規模の拡大を目指します。

中古車オートオークションを軸として事業領域の拡大を図るため、事業提携など他社との連携を前向きに進めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間における自動車流通市場は、前年同期と比較して新車登録台数が 3.4% 減、中古車登録台数は 2.4% 減ときびしい状況となりました。中古車オートオークション業界は、大型会場において会場の建て替えや設備の増強を行うなどシェア拡大を図る動きが見られました。また、輸出マーケットが好調を維持していることにより、リユース車（低年式・多走行車）の需要が引き続き活発でした。この結果、業界全体では出品台数は 412 万台（前年同期比 2.1% 増）、成約台数は 224 万台（前年同期比 6.8% 増）、成約率は 54.4%（前年同期は 52.0%）となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オートオークション事業において、札幌会場のバイヤー席を増設するなど設備投資を行い営業基盤の強化を図りました。また、中古自動車等買取販売事業においては、中古車買取店「ラビット」の直営店 16 店舗をはじめ F C 店においても順次、店舗のイメージカラーを変えるなどのリニューアルを行っております。その他の事業の廃自動車等のリサイクルにつきましては、廃自動車以外の取扱いを増やすために営業活動を活発に行いました。

この結果、当中間期の連結売上高は 31,201 百万円（前年同期比 6.4% 増）、連結経常利益は 12,304 百万円（前年同期比 8.6% 増）、連結中間純利益は 6,890 百万円（前年同期比 5.7% 増）と増収増益になりました。

売上高

売上高は、前年同期と比較して 1,872 百万円（前年同期比 6.4% 増）増加して 31,201 百万円となりました。

主に増加した要因は、オートオークションの出品台数が 137.0 万台（前年同期比 4.2%増）と増加したことによるものです。会場別に見ますと、横浜会場 11.6 万台（前年同期比 13.1%増）札幌会場 7.2 万台（前年同期比 10.8%増）と台数を伸ばしました。また、平成 17 年 5 月オープンの R - 東京会場が 4.0 万台（前年同期比 34.5%増）平成 17 年 9 月オープンの神戸会場が 5.1 万台（前年同期比 438.7%増）と寄与しました。成約台数は 74.5 万台（前年同期比 10.1%増）と増加し、成約率も 54.4%（前年同期 51.5%）と向上しました。これらによりオートオークション事業の売上高は 23,067 百万円（前年同期比 7.5%増）となりました。

中古自動車買取販売では、買取専門店「ラビット」が店舗数減などにより 3,615 百万円（前年同期比 5.5%減）となり、株式会社ワールド自動車による事故現状車買取販売は、台あたり利益を追求したことが、結果的に販売台数の減少となり売上高は、2,735 百万円（前年同期比 5.5%減）となりました。このため、中古自動車等買取販売事業の売上高は、6,351 百万円（前年同期比 5.5%減）となりました。

その他の事業の売上高は株式会社アビツと株式会社 U S S 東洋のリサイクル事業であり、株式会社アビツにおいて廃自動車以外の産業廃棄物の確保に注力したことなどにより 1,781 百万円（前年同期比 56.1%増）となりました。

売上原価

売上原価は、前年同期と比較して 755 百万円（前年同期比 6.1%増）増加して 13,234 百万円となりました。

増加した主な要因は、新設会場などの減価償却費が増加したことによるものであります。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前年同期と比較して 196 百万円（前年同期比 3.5%増）増加して 5,851 百万円となりました。

増加した主な要因は、平成 17 年 9 月に株式交換で完全子会社とした株式会社ユー・エス・エス群馬ののれん償却額の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、前年同期と比較して 920 百万円（前年同期比 8.2%増）増加して 12,115 百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前年同期と比較して 51 百万円増の 189 百万円の収益となりました。主な増加要因は、不動産賃貸収入が増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前年同期と比較して 972 百万円（前年同期比 8.6%増）増加して 12,304 百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期と比較して 32 百万円減の 74 百万円の収益となりました。

中間純利益

中間純利益は、前年同期と比較して 372 百万円（前年同期比 5.7%増）増加して 6,890 百万円となりました。

< 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報 >

オートオークション事業

当中間連結会計期間のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

前連結会計年度に引き続き、新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施しました。

既存会場のオークション処理能力の向上を図るため、平成 18 年 8 月に札幌会場にバイヤー席の増設や、同時に 4 台の車をセリにかける「同時 4 レーンシステム」を導入しました。

インターネットを介して現車会場に直接参加できる「USS インターネットライブ」システムを西東京会場に導入し、USS グループ 15 会場に参加が可能となり会員サービスの向上を図りました。

これらの営業努力により、当中間連結会計期間はグループ全体で出品台数は 137.0 万台（前年同期比 4.2% 増）、成約台数は 74.5 万台（前年同期比 10.1% 増）となりました。

オートオークション事業は、売上高 23,067 百万円（前年同期比 7.5% 増）、営業利益 11,818 百万円（前年同期比 8.0% 増）となりました。

中古自動車等買取販売事業

当中間連結会計期間の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

中古自動車買取販売の「ラビット」は、ブランドイメージ新を図るために、店舗のリニューアルに取り組みました。

事故現状車買取販売の株式会社ワールド自動車は、関西地区に損保営業支店を開設し、仕入ルート拡大を図りました。

中古自動車等買取販売事業は、売上高 6,351 百万円（前年同期比 5.5% 減）、営業利益 18 百万円（前年同期比 73.3% 減）となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間のその他の事業における主な施策は以下のとおりであります。

株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクル事業は、シュレッダー設備が本格稼働したことにより、組織、生産体制の見直しを行いました。

その他の事業は、売上高 1,781 百万円（前年同期比 56.1% 増）、営業利益 157 百万円（前年同期比 170.2% 増）となりました。

(2) 財政状態

中間連結財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの総資産は 138,427 百万円、純資産は 101,764 百万円で、自己資本比率は 72.9% となりました。

(総資産)

総資産は前期末と比較して 6,518 百万円(4.9% 増)増加して 138,427 百万円となりました。これは主に中間期末日の曜日の関係でオークション貸勘定が 2,729 百万円 (25.2% 増) 増加したため、流動資産は前期末に比べ 3,193 百万円 (9.3% 増) 増加して 37,531 百万円となり

ました。大阪会場の立体駐車場建設（平成 18 年 10 月完成）などの設備投資により、固定資産は 3,325 百万円（3.4%増）増加して 100,895 百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して 4,372 百万円（4.5%増）増加して 101,764 百万円となりました。これは主に中間純利益が 6,890 百万円となったことおよび自己株式の取得 2,244 百万円などによるものです。この結果、1 株当たり純資産は前期末の 3,008.92 円から 3,138.57 円に 129.65 円増加しましたが、自己資本比率は前期末の 73.8%から 72.9%へ低下しました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ 2,184 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 20,087 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 610 百万円（前年同期比 7.0%減）減少して 8,112 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益 12,379 百万円（前年同期比 8.2%増）、減価償却費および償却費 2,466 百万円（前年同期比 40.1%増）などによる資金増加および法人税等の支払額 5,551 百万円（前年同期比 25.3%増）、預り金の減少高 1,253 百万円（前年同期比 304.3%支出増）など資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,502 百万円（前年同期比 399 百万円支出減）となりました。

これは主に、大阪会場の立体駐車場建設（平成 18 年 10 月完成）などの有形固定資産取得による支出 6,523 百万円（前年同期比 5.2%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,017 百万円（前年同期比 1,427 百万円支出増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入 2,000 百万円など資金増加の一方で、自己株式の取得による支出 2,244 百万円（前年同期 0.9 百万円の支出）、配当金の支払額 1,536 百万円（前年同期比 37.3%増）など資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率（%）	73.4	74.0	73.8	72.9
時価ベースの自己資本比率（%）	229.4	207.4	196.6	176.3
債務償還年数（年）	0.4	0.4	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	274.3	269.1	369.2	506.3

- (注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当中間連結会計期間末において認識している事業等のリスクは、次のとおりであります。

業界に対する法規制等

オートオークション会場運営業務ならびに中古自動車売買業務は、昭和 24 年制定の「古物営業法」による規制の対象となっております。

オートオークション会場運営業務につきましては、所轄する公安委員会に届け出て同委員会発行の「古物市場主許可証」を、また、中古自動車売買業務につきましては、同所轄公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。

これらの許認可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。また、規制要件の変更や追加があった場合には、会員に対し不利となる形で当社事業内容を変更しなければならないことがあります。

関連当事者等との取引

当社会員の多くは中古車販売会社であり、その中には当社グループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数は U S S グループの全体の出品台数に対してそれなりのウェイトを占めています。これら関係者が当社あるいは当社子会社の役職を離れた場合、その関係者による U S S グループのオークションに対する出品台数が減少しないとの保証はありません。

会員およびオークション参加の勧誘および確保について

U S S グループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合会社がU S Sグループの提供しないサービス、施設又は便益を提供する場合
- ・ U S Sグループのオークション会場での出品台数・成約率が競合会社と比べて低い場合
- ・ U S Sグループの役員および従業員の行為が当グループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 現在U S Sグループを活用している大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

出品車両の調達について

U S Sグループの事業はオークション出品車両の調達に高く依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は中古自動車専門買取業者等の大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、平成 11 年 3 月期から手数料の大口割引制度を開始しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の当社オークションへの出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後ともU S Sグループがオークションに必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これがU S Sグループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

成約率の低下について

U S Sグループは成約率（オークションの出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。U S Sグループの成約率の低下は、会員による当社オークション出品車両台数に影響を与える可能性があります。

既存設備拡張の限界について

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

都市部に近く、かつオークション会場として利用できる大規模な土地は少なく、各種用途制限等もあることから、U S Sグループが既存設備拡張のため必要とする土地を確保することが困難となる場合があります。

新しい施設に関連するリスクについて

U S Sグループはオークション施設の新設並びに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、設備の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

市場全体の成長の限界について

現在、日本における中古車産業は成熟した市場であり、成長の余地は大きくはないものと考えられます。日本における自動車保有台数は近年伸び率が鈍化しています。U S Sグループの事業は、市場参加者にとってメリットのある中古車流通システムを開発し、これを売り込むことができるか否かにかかっていますが、U S Sグループが競合他社を凌ぎ、市場占有率を高めることができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

競争について

これまでU S Sグループは各営業地域の中古車オークション市場において大きなシェアを維持してきました。しかし、競合企業が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S Sグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー系列の中古自動車販売業者が今後メーカーの広範な流通システムを利用して全国的な中古車ネットワークを確立した場合には、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S Sグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またU S Sグループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

急激な技術革新について

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S Sグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。U S Sグループがこれらの変化に順応できない場合、U S Sグループの事業、財政状態および業績は打撃を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、U S Sグループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はU S Sグループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。一方、U S Sグループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

従業員の雇用および維持について

U S Sグループの継続的な成長は、経営陣ならびに幹部職員の雇用継続と有能な新職員の採用に大きく依存しています。高い能力を持った人材をめぐる獲得競争は激しいものであり、U S Sグループが今後とも有能な職員を採用し、現職員を維持できるという保証はありません。

当社グループの集中管理について

当社の連結対象子会社の財務、人事等の雇用管理業務は、当社統括本部財務部および総務部に集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成 18 年 9 月 30 日現在、現車会員 38,188 名、テレビ会員 6,440 名、インターネット会員 17,255 名となっております。これらの会員の情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

自動車流通市場は、新車販売および中古車販売ともにきびしい状況が続くものと予想されるなかで、中古車オートオークション市場は、リユース車（低年式・多走行車）の出品台数が引き続き好調に推移しているものの、新車・中古車販売が低調な影響により出品台数の伸びが鈍化することが想定されます。当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存です。

オートオークション事業においては、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を推し進めさらなる拡大・強化を図ります。特に関西地区においては、平成 19 年 1 月に株式会社 USS 神戸と株式会社ユー・エス・エス大阪を合併させ、連繋を強化することにより更なるシェア拡大を目指します。また、インターネットを介して現車会場に直接参加できる「USS インターネットライブ」システムをさらに浸透させ成約率の向上に繋げます。会員向けファイナンシャルサービスの「JUST & TIMELY」の利用会場を拡大し会員サービス向上に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、買取専門店「ラビット」の店舗リニューアルを順次進めます。事故現状車買取販売のワールド自動車においては、仕入車両の選別を図り台あたり利益の向上に努めます。

その他の事業においては、廃自動車等のリサイクルでは、営業活動を強化し、家電、OA 機器、自販機などの金属、プラスチック類の取扱量を増やし更なる売上高増加を目指します。また、生産量増大に伴い安全、環境整備の強化を行います。

なお、将来の見通しは作成日現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。この将来の見通しには仮定に基づく根拠が含まれており、環境の変化などによって想定された仮定や根拠は実際の結果と異なる場合があります。

当社グループは、公表した将来見通しを達成するため全力をあげて事業を遂行してまいりますが、大規模な自然災害や大幅な経済環境の変化など予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

イ. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
1. 現金および預金	17,903,309		20,087,506		19,995,280	
2. オークション貸勘定	9,732,501		13,574,218		10,844,687	
3. 受取手形および売掛金	722,228		883,782		713,673	
4. たな卸資産	721,036		730,812		762,443	
5. その他の流動資産	2,252,885		2,291,171		2,059,937	
貸倒引当金	50,161		35,546		37,257	
流動資産合計	31,281,800	24.8	37,531,945	27.1	34,338,763	26.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物および構築物	32,741,831		33,259,914		33,975,537	
2. 土地	44,377,832		46,406,291		45,032,134	
3. 建設仮勘定	1,462,435		3,452,655		200,895	
4. その他の有形固定資産	2,808,526		5,752,677		5,653,435	
有形固定資産計	81,390,627	64.6	88,871,538	64.2	84,862,002	64.3
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定	3,482,415		-		3,090,083	
2. のれん	-		2,697,707		-	
3. その他の無形固定資産	790,044		980,899		930,541	
無形固定資産計	4,272,460	3.4	3,678,606	2.7	4,020,625	3.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資その他の資産	9,536,395		8,476,712		9,075,356	
貸倒引当金	474,839		131,655		388,126	
投資その他の資産計	9,061,555	7.2	8,345,057	6.0	8,687,229	6.6
固定資産合計	94,724,643	75.2	100,895,203	72.9	97,569,858	74.0
資産合計	126,006,443	100.0	138,427,148	100.0	131,908,621	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. オークション借勘定	11,571,968		15,310,236		12,422,247	
2. 1年内償還予定社債	200,000		-		-	
3. 短期借入金	3,385,000		2,716,000		2,200,000	
4. 未払法人税等	4,897,872		4,999,463		5,389,240	
5. 賞与引当金	332,025		354,941		337,931	
6. 役員賞与引当金	-		35,310		-	
7. その他の流動負債	3,847,780		5,204,436		6,142,281	
流動負債合計	24,234,647	19.2	28,620,388	20.7	26,491,700	20.1
固定負債						
1. 長期借入金	3,750,000		3,584,000		3,000,000	
2. 退職給付引当金	114,686		97,434		95,023	
3. 役員退職慰労引当金	368,055		402,076		382,080	
4. 預り保証金	3,314,221		3,488,223		3,401,950	
5. 再評価に係る繰延税金負債	470,725		470,725		470,725	
固定負債合計	8,017,688	6.4	8,042,459	5.8	7,349,780	5.6
負債合計	32,252,336	25.6	36,662,847	26.5	33,841,481	25.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	460,811	0.4	-	-	675,609	0.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資本の部)						
I 資 本 金	18,063,106	14.3	—	—	18,249,454	13.8
II 資 本 剰 余 金	27,173,936	21.6	—	—	27,360,285	20.7
III 利 益 剰 余 金	52,509,632	41.7	—	—	58,140,646	44.1
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	△4,981,434	△4.0	—	—	△4,979,982	△3.8
V その他有価証券評価差額金	539,979	0.4	—	—	389,196	0.3
VI 自 己 株 式	△11,923	△0.0	—	—	△1,768,070	△1.3
資 本 合 計	93,293,295	74.0	—	—	97,391,530	73.8
負債、少数株主持分および資本合計	126,006,443	100.0	—	—	131,908,621	100.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	18,538,622	13.4	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	27,649,453	20.0	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	63,420,273	45.8	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△4,012,427	△2.9	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	105,595,922	76.3	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	316,577	0.2	—	—
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△4,980,316	△3.6	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	△4,663,738	△3.4	—	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	832,117	0.6	—	—
純 資 産 合 計	—	—	101,764,300	73.5	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	138,427,148	100.0	—	—

ロ．中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		29,328,509	100.0		31,201,027	100.0		60,243,484	100.0
売上原価		12,479,086	42.5		13,234,579	42.4		25,794,500	42.8
売上総利益		16,849,422	57.5		17,966,447	57.6		34,448,984	57.2
販売費および一般管理費									
1. 広告宣伝費	656,043			524,429			1,269,861		
2. 販売促進費	682,950			758,682			1,469,094		
3. 貸倒引当金繰入額	10,256			6,726			22,884		
4. 役員報酬	168,912			185,906			335,002		
5. 役員賞与引当金繰入額	-			35,310			-		
6. 従業員給料・賞与	1,551,741			1,528,574			3,186,412		
7. 賞与引当金繰入額	170,472			196,221			178,267		
8. 減価償却費	166,093			220,770			386,103		
9. 連結調整勘定償却額	234,830			-			626,756		
10. のれん償却額	-			391,886			-		
11. その他	2,013,782	5,655,084	19.3	2,002,672	5,851,179	18.8	3,870,762	11,345,145	18.8
営業利益		11,194,338	38.2		12,115,267	38.8		23,103,838	38.4
営業外収益									
1. 受取利息	5,587			9,531			11,054		
2. 不動産賃貸収入	67,255			89,080			146,296		
3. 受入補償金	11,300			12,647			22,071		
4. 受取手数料	8,795			18,497			23,534		
5. 雑収入	94,334	187,272	0.6	101,921	231,678	0.7	329,796	532,753	0.9
営業外費用									
1. 支払利息	31,496			16,677			56,240		
2. シンジケート団借入金手数料	1,671			-			3,682		
3. 不動産賃貸原価	-			5,975			-		
4. 雑損失	15,998	49,166	0.2	19,409	42,061	0.1	32,323	92,245	0.2
経常利益		11,332,444	38.6		12,304,884	39.4		23,544,346	39.1
特別利益									
1. 固定資産売却益	118,609			147,241			158,297		
2. 貸倒引当金戻入益	18,416			20,086			38,330		
3. 投資有価証券売却益	36,945			-			569,786		
4. その他特別利益	4,927	178,899	0.6	-	167,328	0.6	4,927	771,341	1.3
特別損失									
1. 固定資産売却損	125			238			26,278		
2. 固定資産除却損	32,335			23,836			753,840		
3. 役員退職慰労金	12,700			-			12,700		
4. 投資有価証券評価損	-			-			22,798		
5. 減損損失	27,206			-			27,206		
6. 訴訟解決金	-			-			408,044		
7. 前期損益修正損	-			46,112			-		
8. その他特別損失	-	72,367	0.2	22,966	93,153	0.3	13,270	1,264,138	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益		11,438,976	39.0		12,379,059	39.7		23,051,549	38.3
法人税、住民税および事業税	4,809,546			5,164,236			9,567,523		
法人税等調整額	52,830	4,756,716	16.2	167,285	5,331,521	17.1	75,856	9,643,380	16.0
少数株主利益		164,988	0.6		157,401	0.5		204,622	0.4
中間(当期)純利益		6,517,271	22.2		6,890,135	22.1		13,203,546	21.9

八．中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
			〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
			金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高			24,755,843			24,755,843
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	482,725			669,074		
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高	1,935,367	2,418,093		1,935,367	2,604,441	
資本剰余金中間期末(期末)残高			27,173,936			27,360,285
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高			47,167,642			47,167,642
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	6,517,271	6,517,271		13,203,546	13,203,546	
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	1,119,306			2,172,948		
2. 役 員 賞 与	55,975			55,975		
3. 土地再評価差額金取崩額	-	1,175,281		1,618	2,230,542	
利益剰余金中間期末(期末)残高			52,509,632			58,140,646

二．中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,249,454	27,360,285	58,140,646	1,768,070	101,982,316
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	289,168	289,168	-	-	578,336
利益処分による剰余金の配当	-	-	1,536,288	-	1,536,288
利益処分による役員賞与	-	-	74,220	-	74,220
中間純利益	-	-	6,890,135	-	6,890,135
自己株式の取得	-	-	-	2,244,357	2,244,357
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	289,168	289,168	5,279,626	2,244,357	3,613,605
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,538,622	27,649,453	63,420,273	4,012,427	105,595,922

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	389,196	4,979,982	4,590,786	675,609	98,067,140
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	578,336
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	1,536,288
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	74,220
中間純利益	-	-	-	-	6,890,135
自己株式の取得	-	-	-	-	2,244,357
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	72,619	333	72,952	156,507	83,554
中間連結会計期間中の変動額合計	72,619	333	72,952	156,507	3,697,160
平成 18 年 9 月 30 日残高	316,577	4,980,316	4,663,738	832,117	101,764,300

ホ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	11,438,976	12,379,059	23,051,549
2. 減価償却費および償却費	1,761,180	2,466,798	4,198,999
3. 減 損 損 失	27,206	-	27,206
4. 連結調整勘定償却額	234,830	-	626,756
5. のれん償却額	-	391,886	-
6. 貸倒引当金の減少額	5,033	258,183	104,649
7. 賞与引当金の増加額	13,655	17,009	19,561
8. 役員賞与引当金の増加額	-	35,310	-
9. 退職給付引当金の増減額	24,396	2,410	44,059
10. 役員退職慰労引当金の増加額	12,163	19,995	26,188
11. 受取利息および受取配当金	5,751	10,510	17,098
12. 支 払 利 息	31,496	16,677	56,240
13. 投資有価証券売却益	36,945	-	569,786
14. 投資有価証券評価損	-	-	22,798
15. 有形固定資産除売却損益	95,659	124,255	525,026
16. 無形固定資産除売却損	-	50	3,341
17. 訴訟 解 決 金	-	-	408,044
18. オークション勘定の減少額	1,113,919	158,458	852,012
19. 受取手形および売掛金の増加額	82,376	170,109	73,821
20. 預り金の増減額	309,952	1,253,062	1,411,019
21. 役員賞与の支払額	58,975	74,220	58,975
22. そ の 他	834,693	77,088	418,620
小 計	13,179,643	13,674,403	29,941,733
23. 利息および配当金の受取額	5,751	5,232	15,808
24. 利息の支払額	32,415	16,023	56,523
25. 訴訟解決金の支払額	-	-	408,044
26. 法人税等の支払額	4,429,749	5,551,209	8,624,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,723,230	8,112,403	20,868,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金純増減額	146,000	500,000	353,999
2. 有形固定資産の取得による支出	6,200,094	6,523,177	12,739,467
3. 有形固定資産の売却による収入	12,806	222,561	197,373
4. 無形固定資産の取得による支出	153,190	136,318	371,565
5. 投資有価証券の売却による収入	107,361	350,088	991,866
6. 長期前払費用の増加による支出	3,860	122,506	150,403
7. 連結子会社の株式取得による支出	-	404	830
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	122,805	-	122,805
9. そ の 他	65,726	207,160	156,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,902,446	5,502,596	12,147,305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額	314,950	150,000	624,950
2. 長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000	2,000,000
3. 長期借入金の返済による支出	1,384,060	750,000	3,009,060
4. 預り保証金の預りによる収入	205,850	131,050	510,630
5. 預り保証金の返還による支出	48,989	46,320	266,040
6. 社債の償還による支出	-	-	200,000
7. 株式の発行による収入	334,785	578,336	707,483
8. 少数株主からの払込による収入	-	-	176,400
9. 連結子会社の自己株式の買取による支出	260,000	-	260,000
10. 自己株式の取得による支出	911	2,244,357	1,757,057
11. 配当金の支払額	1,119,306	1,536,288	2,172,948
12. 少数株主への配当金の支払額	2,400	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,981	2,017,580	4,897,943
現金および現金同等物の増加額	2,230,802	592,226	3,822,772
現金および現金同等物の期首残高	15,672,507	19,495,280	15,672,507
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	17,903,309	20,087,506	19,495,280

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、以下の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社USSリサイクルオートオークション 株式会社アビツ 株式会社USS神戸 株式会社USS流通オートオークション 株式会社アールエーエイ 株式会社USS東洋</p> <p>上記のうち、株式会社USS東洋については、平成17年4月28日付で全株取得し完全子会社としたため連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、以下の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社USSリサイクルオートオークション 株式会社アビツ 株式会社USS神戸 株式会社USS流通オートオークション 株式会社USS東洋 株式会社USSサポートサービス</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、以下の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社USSリサイクルオートオークション 株式会社アビツ 株式会社USS神戸 株式会社USS流通オートオークション 株式会社USS東洋 株式会社USSサポートサービス</p> <p>上記のうち、株式会社USS東洋については、平成17年4月28日付で全株式を取得し、株式会社USSサポートサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社USS流通オートオークションは、平成17年10月1日付で株式会社アールエーエイに吸収合併されました。また、同日付で株式会社アールエーエイは株式会社USS流通オートオークションに商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>UG Powers 株式会社および株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	移動平均法に基づく原価法（ただし、車両については、個別法に基づく原価法、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法）	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	同左	同左
無形固定資産（ソフトウェア）	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	同左	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
役員賞与引当金		<p>当社および一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ 35,310 千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。なお、当連結会計年度末においてヘッジ対象である借入金の全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は 100,932,183 千円でありませす。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「不動産賃貸原価」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は 2,389 千円でありませす。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																		
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,585,936 千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="156 922 582 1041"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,103,390 千円</p> <p>3. 同左</p> <table border="0" data-bbox="614 922 1040 1041"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 28,964 千円</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,011,823 千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1072 922 1498 1041"> <tr> <td>当座貸越極度額および長期貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	当座貸越極度額および長期貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																			
借入実行残高	- 千円																			
差引額	1,000,000 千円																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																			
借入実行残高	- 千円																			
差引額	1,000,000 千円																			
当座貸越極度額および長期貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																			
借入実行残高	- 千円																			
差引額	1,000,000 千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																																																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,877 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">111,731 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">118,609 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">22,322 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">501 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,511 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,335 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 奈良市 他</td> <td>ラビット 直営店舗</td> <td>建 物 お よ び 構 築 物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、オートオークション事業におきましては各拠点ごとのオートオークション会場を単位に、それ以外は店舗や工場を基本単位にグルーピングしております。閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続して損失である店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,206千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物および構築物27,039千円、器具および備品167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置および運搬具	6,877 千円	土 地	111,731 千円	計	118,609 千円	機械装置および運搬具	125 千円	建物および構築物	22,322 千円	器具および備品	501 千円	建物および構築物撤去費用	9,511 千円	計	32,335 千円	場所	用途	種類	奈良県 奈良市 他	ラビット 直営店舗	建 物 お よ び 構 築 物 等	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">95,427 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">205 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">51,608 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">147,241 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">238 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,528 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">253 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">20,964 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,040 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,836 千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物および構築物	95,427 千円	機械装置および運搬具	205 千円	土 地	51,608 千円	計	147,241 千円	機械装置および運搬具	238 千円	建物および構築物	1,528 千円	機械装置および運搬具	253 千円	器具および備品	20,964 千円	その他の無形固定資産	50 千円	建物および構築物撤去費用	1,040 千円	計	23,836 千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,260 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">147,037 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">158,297 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">877 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">4,979 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">20,295 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,278 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">570,745 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,728 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">80,493 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,970 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">93,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">753,840 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 奈良市 他</td> <td>ラビット 直営店舗</td> <td>建 物 お よ び 構 築 物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、オートオークション事業におきましては各拠点ごとのオートオークション会場を単位に、それ以外は店舗や工場を基本単位にグルーピングしております。閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続して損失である店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,206千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物および構築物27,039千円、器具および備品167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置および運搬具	11,260 千円	土 地	147,037 千円	計	158,297 千円	建物および構築物	877 千円	機械装置および運搬具	125 千円	器具および備品	4,979 千円	土 地	20,295 千円	計	26,278 千円	建物および構築物	570,745 千円	機械装置および運搬具	6,728 千円	器具および備品	80,493 千円	その他の無形固定資産	1,970 千円	建物および構築物撤去費用	93,902 千円	計	753,840 千円	場所	用途	種類	奈良県 奈良市 他	ラビット 直営店舗	建 物 お よ び 構 築 物 等
機械装置および運搬具	6,877 千円																																																																															
土 地	111,731 千円																																																																															
計	118,609 千円																																																																															
機械装置および運搬具	125 千円																																																																															
建物および構築物	22,322 千円																																																																															
器具および備品	501 千円																																																																															
建物および構築物撤去費用	9,511 千円																																																																															
計	32,335 千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
奈良県 奈良市 他	ラビット 直営店舗	建 物 お よ び 構 築 物 等																																																																														
建物および構築物	95,427 千円																																																																															
機械装置および運搬具	205 千円																																																																															
土 地	51,608 千円																																																																															
計	147,241 千円																																																																															
機械装置および運搬具	238 千円																																																																															
建物および構築物	1,528 千円																																																																															
機械装置および運搬具	253 千円																																																																															
器具および備品	20,964 千円																																																																															
その他の無形固定資産	50 千円																																																																															
建物および構築物撤去費用	1,040 千円																																																																															
計	23,836 千円																																																																															
機械装置および運搬具	11,260 千円																																																																															
土 地	147,037 千円																																																																															
計	158,297 千円																																																																															
建物および構築物	877 千円																																																																															
機械装置および運搬具	125 千円																																																																															
器具および備品	4,979 千円																																																																															
土 地	20,295 千円																																																																															
計	26,278 千円																																																																															
建物および構築物	570,745 千円																																																																															
機械装置および運搬具	6,728 千円																																																																															
器具および備品	80,493 千円																																																																															
その他の無形固定資産	1,970 千円																																																																															
建物および構築物撤去費用	93,902 千円																																																																															
計	753,840 千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
奈良県 奈良市 他	ラビット 直営店舗	建 物 お よ び 構 築 物 等																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1	32,486,932	103,600	-	32,590,532
合計	32,486,932	103,600	-	32,590,532
自己株式 普通株式(注)2	144,006	287,891	-	431,897
合計	144,006	287,891	-	431,897

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加103,600株は、新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加287,891株は、平成18年6月28日開催の取締役会決議に基づく市場買付による増加287,870株、単元未満株式の買取りによる増加21株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,536,288	47.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,607,931	50.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 17,903,309 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金および現金同等物 17,903,309 千円</p>	<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 20,087,506 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金および現金同等物 20,087,506 千円</p>	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 19,995,280 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000 千円 現金および現金同等物 19,495,280 千円</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 315,478 千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 315,342 千円 転換による転換社債減少額 630,821 千円</p>	<p>2. -</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 315,478 千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 315,342 千円 転換による転換社債減少額 630,821 千円</p>

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																																								
<p>3. 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社 USS 東洋)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">122,805 千円</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">254,874 千円</td></tr> <tr><td>(現金および現金同等物を除く)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,636,763 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;"><u>953,820 千円</u></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,060,622 千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">520,189 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;"><u>540,432 千円</u></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,060,622 千円</u></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>0 千円</u></td></tr> </table>	現金および現金同等物	122,805 千円	流動資産	254,874 千円	(現金および現金同等物を除く)		固定資産	1,636,763 千円	連結調整勘定	<u>953,820 千円</u>	資産合計	<u>1,060,622 千円</u>	流動負債	520,189 千円	固定負債	<u>540,432 千円</u>	負債合計	<u>1,060,622 千円</u>	同社株式の取得価額	<u>0 千円</u>	<p>3. -</p>	<p>3. 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社 USS 東洋)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">122,805 千円</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">254,874 千円</td></tr> <tr><td>(現金および現金同等物を除く)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,636,763 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;"><u>953,820 千円</u></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,060,622 千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">520,189 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;"><u>540,432 千円</u></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,060,622 千円</u></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>0 千円</u></td></tr> </table>	現金および現金同等物	122,805 千円	流動資産	254,874 千円	(現金および現金同等物を除く)		固定資産	1,636,763 千円	連結調整勘定	<u>953,820 千円</u>	資産合計	<u>1,060,622 千円</u>	流動負債	520,189 千円	固定負債	<u>540,432 千円</u>	負債合計	<u>1,060,622 千円</u>	同社株式の取得価額	<u>0 千円</u>
現金および現金同等物	122,805 千円																																									
流動資産	254,874 千円																																									
(現金および現金同等物を除く)																																										
固定資産	1,636,763 千円																																									
連結調整勘定	<u>953,820 千円</u>																																									
資産合計	<u>1,060,622 千円</u>																																									
流動負債	520,189 千円																																									
固定負債	<u>540,432 千円</u>																																									
負債合計	<u>1,060,622 千円</u>																																									
同社株式の取得価額	<u>0 千円</u>																																									
現金および現金同等物	122,805 千円																																									
流動資産	254,874 千円																																									
(現金および現金同等物を除く)																																										
固定資産	1,636,763 千円																																									
連結調整勘定	<u>953,820 千円</u>																																									
資産合計	<u>1,060,622 千円</u>																																									
流動負債	520,189 千円																																									
固定負債	<u>540,432 千円</u>																																									
負債合計	<u>1,060,622 千円</u>																																									
同社株式の取得価額	<u>0 千円</u>																																									

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	167,979	534,988	367,009
(2)そ の 他	1,056,322	1,593,800	537,478
合 計	1,224,301	2,128,788	904,487

(注) 中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしていますが、当中間連結会計期間においては該当ありません。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

166,025千円

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	70,806	114,115	43,308
(2)そ の 他	589,545	1,075,754	486,208
合 計	660,351	1,189,869	529,517

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

146,025千円

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	70,806	204,648	133,841
(2)そ の 他	934,356	1,451,541	517,184
合 計	1,005,162	1,656,189	651,026

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

146,025千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、該当取引は当連結会計年度中に終了したため、当連結会計年度末においては、記載すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,468,042	6,719,047	1,141,419	29,328,509	-	29,328,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	305,271	-	520	305,791	305,791	-
計	21,773,313	6,719,047	1,141,939	29,634,300	305,791	29,328,509
営業費用	10,832,212	6,651,399	1,083,770	18,567,382	433,211	18,134,170
営業利益	10,941,100	67,647	58,169	11,066,918	127,420	11,194,338

(注)1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業と当中間連結会計期間において子会社化した株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,067,969	6,351,151	1,781,906	31,201,027	-	31,201,027
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204,084	-	980	205,064	205,064	-
計	23,272,053	6,351,151	1,782,887	31,406,091	205,064	31,201,027
営業費用	11,453,511	6,333,059	1,625,735	19,412,307	326,548	19,085,759
営業利益	11,818,541	18,091	157,151	11,993,784	121,483	12,115,267

(注)1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「オートオークション事業」の営業費用は35,310千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,271,733	13,516,936	2,454,815	60,243,484	-	60,243,484
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	566,427	-	3,480	569,908	569,908	-
計	44,838,160	13,516,936	2,458,296	60,813,392	569,908	60,243,484
営業費用	22,162,268	13,356,245	2,452,153	37,970,667	831,021	37,139,646
営業利益	22,675,891	160,690	6,142	22,842,725	261,113	23,103,838

（注）1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、株式会社アピゾの廃自動車等のリサイクル事業と平成 17 年 4 月に子会社化した株式会社 U S S 東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	2,877円66銭		3,138円57銭		3,008円92銭	
1株当たり中間(当期)純利益	202円61銭		213円35銭		407円08銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	201円89銭		212円99銭		406円03銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1株当たり中間(当期)純利益金額						
中間(当期)純利益(千円)	6,517,271		6,890,135		13,203,546	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		-		74,220	
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)		(-)		(74,220)	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,517,271		6,890,135		13,129,326	
期中平均株式数(千株)	32,166		32,294		32,251	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額						
中間(当期)純利益調整額(千円)	-		-		-	
普通株式増加数(千株)	115		53		83	
(うち転換社債)	(37)		(-)		(18)	
(うち新株予約権)	(77)		(53)		(64)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 22,350 個)		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 20,650 個)		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 21,650 個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>当社は、平成 14 年 1 月 1 日に子会社であった株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併しましたが、合併反対株主(東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号アイ・ティー・エックス株式会社)から株式買取請求権の行使を受け、買取価格について商事非訟事件として係争してきました。平成 17 年 10 月 25 日、本件につき名古屋高等裁判所(第二審)において「株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの普通株式 1,920 株の買取価額を、一株につき 914,597 円とする」旨の決定がなされ、当事者双方がこれを受入れることとなりました。ただし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパンは、当社と合併済みであるので、当該買取株式は自己株式(当社普通株式 142,080 株、総額 1,756,026 千円)として受入れました。</p>		

5. 事業の状況

(a) オートオークション事業

(1) オートオークション実績

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
出 品 台 数	1,314,622 台	1,370,125 台	2,662,653 台
成 約 台 数	676,711 台	745,111 台	1,408,478 台
成 約 率	51.5 %	54.4 %	52.9 %
成 約 車 両 金 額	377,194 百万円	417,513 百万円	790,882 百万円
開 催 回 数	363 回	395 回	762 回

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

(2) 登録会員数

(名)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現車オートオークション登録会員数	36,025	38,188	37,157
テレビ・オートオークション登録会員数	6,773	6,440	6,648
インターネット情報サービス登録会員数	13,835	17,255	16,338

(3) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
出 品 手 数 料	6,442,167	6,797,092	13,187,819
成 約 手 数 料	5,112,763	5,546,462	10,622,501
落 札 手 数 料	5,959,402	6,925,122	12,605,794
商 品 売 上 高	680,487	474,583	1,150,040
そ の 他 の 営 業 収 入	3,273,221	3,324,708	6,705,577
合 計	21,468,042	23,067,969	44,271,733

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
名 古 屋 会 場	3,305,349	3,091,988	6,457,790
九 州 会 場	1,186,872	1,240,464	2,459,683
福 岡 会 場	412,072	445,020	853,608
東 京 会 場	5,095,598	5,557,876	10,503,442
R - 東 京 会 場	392,426	488,900	895,993
静 岡 会 場	558,801	735,524	1,219,631
岡 山 会 場	597,800	615,996	1,172,237
札 幌 会 場	933,197	1,046,590	1,882,313
西 東 京 会 場	518,996	536,475	1,054,946
群 馬 会 場	801,825	848,979	1,645,612
東 北 会 場	710,421	777,476	1,451,907
大 阪 会 場	930,453	850,843	1,847,841
横 浜 会 場	1,326,598	1,623,641	2,969,059
神 戸 会 場	143,122	479,316	562,477
流 通 会 場	997,795	1,024,569	2,011,029
R - 名 古 屋 会 場	653,102	778,087	1,355,250
U S 物 流	202,485	207,294	442,931
T V オートオークション	1,767,054	1,572,791	3,508,474
インターネット情報サービス	934,065	1,144,774	1,977,501
サポ-トサービス	-	1,356	-
合 計	21,468,042	23,067,969	44,271,733

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(b)中古自動車等買取販売事業

(1) 中古自動車買取店舗数

(店舗)

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数		423 (406)	284 (268)	352 (337)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

(2) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中古自動車買取販売		3,824,703	3,615,861	7,817,014
事故現状車買取販売		2,894,343	2,735,289	5,699,922
合 計		6,719,047	6,351,151	13,516,936

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
廃自動車等のリサイクル		616,736	1,291,969	1,425,367
廃ゴムのリサイクル		524,682	489,937	1,029,447
合 計		1,141,419	1,781,906	2,454,815

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。